

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年4月10日

【四半期会計期間】 第95期第1四半期(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

【会社名】 株式会社くろがね工作所

【英訳名】 Kurogane Kosakusho Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 神 足 泰 弘

【本店の所在の場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 専務取締役 神 足 尚 孝

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区新町1丁目4番24号

【電話番号】 06(6538)1010

【事務連絡者氏名】 専務取締役 神 足 尚 孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第95期 第1四半期 連結累計期間	第94期
	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日	自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日	自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日
売上高 (千円)	2,382,865	2,414,095	10,294,961
経常利益 (千円)	14,716	20,649	86,244
四半期(当期)純利益 (千円)	17,738	20,785	104,261
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	90,041	17,315	288,035
純資産額 (千円)	3,733,461	3,913,215	3,931,335
総資産額 (千円)	10,777,929	11,396,195	11,434,976
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	1.04	1.22	6.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	34.5	34.2	34.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の推進による経済政策や日銀による金融緩和政策効果により、景気は緩やかな回復基調が期待されるものの、企業の設備投資や長期にわたる個人消費の抑制など依然として厳しい状況下で推移いたしました。

このような経営環境下で当社グループは、提案セールスを積極的に推進するとともに、設備投資需要の拡大に対処するための営業の体制の強化をはかってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,414百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業利益は35百万円（前年同四半期比9.0%増）、経常利益は20百万円（前年同四半期比40.3%増）、四半期純利益は20百万円（前年同四半期比17.2%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(家具関連)

オフィス家具市場においては、外資等を含む金融機関の統廃合、移転案件等の受注に積極的に努力しましたが受注競争は依然厳しい状況となりました。

家庭用家具市場においては、新製品の投入や新販売チャネルの開拓により積極的に営業展開を行いました。

その結果、家具関連の売上高は1,568百万円（前年同四半期比5.2%増）、セグメント利益（営業利益）は7百万円（前年同四半期比78.8%減）となりました。

(建築付帯設備機器)

建築付帯設備他部門においては、当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドユニット」は、病院の統廃合リニューアル案件、高齢者施設向けに積極的に営業展開し、高い評価を受け、受注は順調に推移しました。

クリーン機器他設備部門においては病院、研究施設向けにクリーン設備機器等の提案営業を積極的に推進しました。

その結果、建築付帯設備機器の売上高は845百万円（前年同四半期比5.2%減）、セグメント利益（営業利益）は92百万円（前年同四半期比57.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は11,396百万円となり、前連結会計年度末に比べて38百万円減少いたしました。この主な要因は、たな卸資産が273百万円増加し、現金及び預金が190百万円、受取手形及び売掛金が86百万円、投資有価証券が64百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は7,482百万円となり、前連結会計年度末に比べて20百万円減少いたしました。この主な要因は、長短借入金が増加し、支払手形及び買掛金が189百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は3,913百万円となり、前連結会計年度末に比べて18百万円減少いたしました。この主な要因は利益剰余金が増加し、その他有価証券評価差額金が38百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10百万円であります。

なお当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年4月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,571,139	18,571,139	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	18,571,139	18,571,139		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年2月28日		18,571,139		2,998,456		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,531,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,971,000	16,971	
単元未満株式	普通株式 69,139		
発行済株式総数	18,571,139		
総株主の議決権		16,971	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社くろがね工作所	大阪市西区新町1丁目4番 24号	1,531,000		1,531,000	8.24
計		1,531,000		1,531,000	8.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年12月1日から平成26年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,280,687	1,090,339
受取手形及び売掛金	^{1, 2} 2,150,790	¹ 2,064,030
商品及び製品	781,945	829,363
仕掛品	1,116,087	1,328,803
原材料及び貯蔵品	200,123	213,774
その他	96,388	79,487
貸倒引当金	6,536	4,239
流動資産合計	5,619,485	5,601,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,716,654	1,692,565
土地	2,375,281	2,375,281
その他(純額)	270,259	335,876
有形固定資産合計	4,362,195	4,403,723
無形固定資産	63,091	58,620
投資その他の資産		
投資有価証券	1,229,476	1,165,355
その他	176,078	182,289
貸倒引当金	15,352	15,352
投資その他の資産合計	1,390,203	1,332,293
固定資産合計	5,815,490	5,794,636
資産合計	11,434,976	11,396,195
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 1,996,572	1,807,069
短期借入金	1,274,500	1,373,600
1年内返済予定の長期借入金	951,313	980,595
未払法人税等	31,465	9,359
賞与引当金	-	34,207
その他	770,660	771,010
流動負債合計	5,024,512	4,975,843
固定負債		
長期借入金	1,431,195	1,480,011
リース債務	144,880	152,854
退職給付引当金	323,658	339,150
役員退職慰労引当金	10,438	10,438
再評価に係る繰延税金負債	411,890	411,890
その他	157,065	112,792
固定負債合計	2,479,128	2,507,136
負債合計	7,503,640	7,482,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,456	2,998,456
利益剰余金	200,445	221,230
自己株式	157,298	157,353
株主資本合計	3,041,603	3,062,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,630	125,455
繰延ヘッジ損益	549	449
土地再評価差額金	714,477	714,477
その他の包括利益累計額合計	878,656	839,482
少数株主持分	11,075	11,399
純資産合計	3,931,335	3,913,215
負債純資産合計	11,434,976	11,396,195

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
売上高	2,382,865	2,414,095
売上原価	1,877,142	1,878,679
売上総利益	505,723	535,415
販売費及び一般管理費	472,759	499,476
営業利益	32,963	35,939
営業外収益		
受取利息	11	44
受取配当金	4,586	4,770
持分法による投資利益	151	1,855
仕入割引	3,807	3,829
その他	1,921	811
営業外収益合計	10,477	11,312
営業外費用		
支払利息	19,987	19,710
その他	8,737	6,892
営業外費用合計	28,724	26,602
経常利益	14,716	20,649
特別利益		
投資有価証券売却益	8,477	7,180
特別利益合計	8,477	7,180
特別損失		
固定資産除却損	-	463
特別損失合計	-	463
税金等調整前四半期純利益	23,193	27,365
法人税、住民税及び事業税	5,313	5,511
法人税等調整額	3	5
法人税等合計	5,309	5,506
少数株主損益調整前四半期純利益	17,883	21,859
少数株主利益	144	1,073
四半期純利益	17,738	20,785

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,883	21,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,773	38,308
繰延ヘッジ損益	1,267	999
持分法適用会社に対する持分相当額	117	133
その他の包括利益合計	72,157	39,174
四半期包括利益	90,041	17,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,896	18,389
少数株主に係る四半期包括利益	144	1,073

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
受取手形割引高	855,191千円	703,512千円
受取手形裏書譲渡高	320,298 "	190,952 "

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
受取手形	12,815千円	千円
支払手形	166,151 "	"

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
減価償却費	58,208千円	60,624千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,491,006	891,859	2,382,865		2,382,865
セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	1,491,006	891,859	2,382,865		2,382,865
セグメント利益	34,965	59,109	94,074	61,110	32,963

(注) 1 セグメント利益の調整額 61,110千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	家具関連	建築付帯 設備機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,568,565	845,530	2,414,095		2,414,095
セグメント間の内部 売上高または振替高					
計	1,568,565	845,530	2,414,095		2,414,095
セグメント利益	7,429	92,915	100,344	64,404	35,939

(注) 1 セグメント利益の調整額 64,404千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	1円04銭	1円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	17,738	20,785
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	17,738	20,785
普通株式の期中平均株式数(株)	17,040,871	17,039,467

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年4月8日

株式会社くろがね工作所
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 良治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くろがね工作所の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くろがね工作所及び連結子会社の平成26年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。